

地銀協レポート

vol. 19
2025.12.17

地方創生

NFT



銀行が地域とともに描く地方創生のかたち ～にぎわい創出の現場から～

人口減少、少子化が加速する中、日本各地で観光推進、企業誘致、移住促進、スタートアップの創出など、国内外からヒトを呼び込むチャレンジが進められています。その取り組みの多くは、各地の地方銀行が様々な形でお手伝いしています。今回は、地方銀行が、地域の自治体・企業と連携して、まちのにぎわいの創出に貢献している事例を2つご紹介しましょう。

京都銀行



サッカーグラウンドとして活用されている旧天津小。



THE610BASEの校舎内。カフェやイベントスペースなどが整備され、地域住民が集う空間へとリニューアールされた。



THE610BASEのグラウンドに建つ7棟のイチゴ栽培のビニールハウス。

1 少子化の加速と廃校の増加

近年、少子化の深刻化に伴い、全国で廃校が増えていきます。毎年300校程度が廃校になっているとのデータもあります。

こうした中、京都府北部の福知山市と京都銀行が連携して開始した、廃校となった小学校の土地や建物と、それを活用したい民間事業者をマッチングし、地域のにぎわいを生み出す取り組みが全国から注目を集めています。

2 バスツアーで事業者と廃校をつなぐ

福知山市では、小学校の統廃合を進めた結果、2020年時点で16の小学校が廃校となりました。市にとって、建物の維持管理費等が負担となる等の課題があり、「福知山市公共施設マネジメント計画」に基づき学校跡地の活用を進めていくことになりました。

福知山市から相談を受けた京都銀行は、まず取引先約1,300先に対し、廃校活用に関するニーズ調査を実施。365社から関心ありとの回答が得られたことから、2020年10月と11月に、関西初の「廃校マッチングバスツアー」を開催しました。

この2回のバスツアーでは、30名の定員に対して福知山市内外から約120名もの応募があり、関心の高さがうかがえました。想定を大幅に上回る約80名が参加し、活用候補先の廃校の視察や市担当者との意見交換を行いました。ツアーに参加できなかった企業に対しては個別の引き合わせも実施しました。また、2021年度はバスツアーに加えて、「アイデアブラッシュアップワークショップ」（マッチングにとどまらず、事業者とともに廃校活用のアイデアを練り上げるワークショップ）等の伴走型支援プログラム、2022年度は「廃校活用事例ツアー」を開催する等、企画内容も工夫しました。その結果、2020年度～2022年度までに約100社を福知山市へ引き合わせることができました。

3 廃校がにぎわいを生む場所へ生まれ変わる

福知山市によると、京都銀行によるマッチング以外のルートで活用が決定したものも含め、16の廃校のうち8校が、民間事業者売却・賃貸されることとなり、地域に新たなにぎわいを生む場所へ生まれ変わりました。イチゴ農園やクラフトビールの醸造所等を併設する複合型農業体験施設、着物のレンタル事業を営む企業の倉庫・配送センター、サッカー等のスポーツ施設、キャンプ場などの事業が開始され、多様な価値を創造しています。

また、廃校の売却益と賃料収入により、同市の歳入は、これまでにトータルで約1億5,000万円増加し、一方、歳出は、維持管理費等の圧縮により年間約1,000万円の削減につながり、市の財政にも大きなインパクトを及ぼしています。

今回の取材のため、廃校から生まれ変わった施設の1つ、中六人部（なかむとべ）地域にある複合型農業体験施設「THE610BASE」（ムトベース）を訪れました。2020年に開業した施設で、イチゴ狩りや農業体験ができるほか、併設されているカフェでイチゴをつかったスイーツや醸造したクラフトビールを楽しむことができ、いまでは年間20,000人以上が訪れる人気スポットです。校舎の昔なつかしい雰囲気はそのままに、おしゃれな照明や壁面ペイントが施され、思わず写真を撮りたくなるような“映える”空間になっています。

福知山市の担当者は、京都銀行のバスツアー等によって、廃校活用に関心のある多くの事業者へ複数の廃校を一度に紹介できたことは有意義であったと話します。

2024年度以降は、福知山市、京都銀行に加え、京都総研コンサルティングが参画し、3者による公民連携の取り組みはさらに強化されています。バスツアーにとどまらず、未利用公有財産の活用やスモールコンセッションについて学ぶフェアも開催しました。また、閉園した保育園などの活用に焦点をあて、最優秀受賞者に対し対象施設が無償譲渡される「ビジネスプランコンテスト」を実施するなど、地元自治体と地元金融機関のタッグによる新たな挑戦が続けられています。

福岡銀行



今も現役で稼働する日本最古の三連水車。



特注で製作したハンドフィル機。



SHINDO LAB。約5,500坪の敷地には蒸留所のほかワイナリー等も併設。

1 地方銀行が地元の観光を盛り上げる

福岡空港から車でおよそ1時間。福岡県朝倉市は、秋月城下町、日本最古の農業用水車「三連水車」をはじめとする歴史的な街並み、筑後川の豊富な水資源を活かした葡萄、白桃、梨といった多様な特産品など、自然と歴史が調和した、見どころにあふれた町です。

こうした多様な魅力をもつ朝倉市ですが、コロナ渦により減少した観光客を呼び戻すため、若者を含む多様な世代にアプローチし、観光消費額を伸ばすことが課題となっていました。そこで、福岡銀行と地元企業が連携し、観光客を呼び込み、まちのにぎわいを創出する取り組みがはじまりました。

2 地方銀行と老舗酒造メーカーのタッグ

この取り組みの中心となった地元企業の1つである(株)篠崎は、江戸時代から続く老舗の酒造メーカーです。日本酒にとどまらず、麦焼酎やワインを造るなど、常に新しい挑戦を続けてきました。そして、新たな事業の柱としてシングルモルトウイスキー造りに着手。原料にも造り方にもこだわったウイスキー造りを進め、2025年6月に1作目をリリースしました。

このウイスキー造りの拠点となるのが、2021年6月に完成した「SHINDO LAB（新道蒸留所）」です。ウイスキー造りをはじめめるに至ったストーリーや製造過程を詳細に学ぶことができる蒸留所見学ツアーの実施、見学後の試飲やハンドフィル（ボトル詰め）体験ができるコンセプトショップの開設など、自社のブランドを強く訴求するとともに、朝倉のにぎわい創出の一翼を担う、新たな観光拠点を目指しました。こうした取り組みが評価され、同社は観光庁の「地域観光新発見事業」の採択を受けました。

3 朝倉の観光地としての魅力を磨き上げる

福岡銀行は、朝倉を盛り上げる同社の取り組みを観光資源の核と位置づけ、事業計画や数値目標の策定等、金融面にとどまらない多様なサポートを実施。「地域観光新発見事業」採択後も、見学後のお土産としてウイスキーを練りこんだチョコレートの開発、グループの設計・デザイン会社によるテイスティングブースの製作など、足掛け5年以上、同社と伴走してきました。

これに加え、福岡銀行は、“水の町、歴史の町朝倉”の観光地としての魅力を磨き上げるため、2024年12月、朝倉市や旅行代理店と連携し、インフルエンサーや旅行の専門家等を招いたモニターツアーを実施しました。蒸留所見学を目玉に、秋月城下町での和紙漉きや草木染め体験、朝倉の名湯として知られる原鶴温泉での入浴等を味わってもらったうえで、フィードバックを受けました。こうした取り組みが結実し、朝倉を巡るバスツアーの一般向け販売が始まっています。

朝倉市は、大宰府と大分県の湯布院、日田などの間に位置しています。福岡銀行の担当者は「プロモーションやコンテンツの磨き上げにさらに力を入れ、有名な観光地の間にある立地を生かし、朝倉に立ち寄ることを定番化したい」、(株)篠崎の社長も「スコットランドでは、どこの蒸留所にも見学コースがあり、歴史や製造方法を含めてブランド化している。当社もモニターツアーのフィードバックを踏まえ、ウイスキーの魅力をより五感で体験してもらうために工夫を凝らしたい」と話します。

「SHINDO LAB」で製造過程やウイスキー造りへの思いを伺った後で体験するウイスキーの香りと味は格別です。優しい甘味を感じさせる朝倉の水の味にも感動しました。

皆さんも九州にお出掛けの際には、朝倉に足を運んでいただき、水の恵みや伝統文化を感じてみませんか？

銀行が地域とともに描く地方創生のかたち

～にぎわい創出の現場から～・・・・・・・・・・・・1

地方銀行が挑むN F Tの新たな可能性

—地域の“魅力”をデジタル化—・・・・・・・・・・・・4

協会ニュース

- 2025年度の規制改革・行政改革要望を提出しました
- 若手行員のリアルな声をお届けする記事を公表しました

<Pick up!> 今年も開催！「MUSUBU! JAPAN DAY」の様子をお届けします ・11

統計グラフ・・・・・・・・・・・・・・・13

地方銀行における海外連携ネットワークの広がり



Cover photo — No.010

武蔵野銀行 本店

埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地

2021年12月にリニューアルオープンした武蔵野銀行本店。レンガ調の外壁で旧本店の面影を残しつつ、二重底を取り入れて熱負荷低減、省エネルギー化を図るなど、伝統と未来が調和したデザインが印象的です。

建物の前に着くと、まず目に入ってくるのは本店営業部のエントランスを取り囲む一面の緑。「武蔵野の森」と名付けられたその空間は、カツラやミツバツツジといった「武蔵野」在来の植物のほか、秩父の自然石など地元産のものが使用されています。生物多様性を高める事業を評価する「J H E P（ジェイヘップ）認証」も、金融機関の本店として初めて取得しました！

「武蔵野の森」を抜けて1階エントランスをくぐると、本店営業部の明るく開放的なロビーが見えてきます。来店されたお客様が落ち着いて過ごせる空間となるよう、窓口とバックオフィスは木目調の壁で仕切り、店内のあちこちに緑が取り入れられています。

2階には、誰でも気軽に利用できる地方創生スペース「M's SQUARE」を設置。カフェや土日也能えるコワーキングスペースが併設されており、大宮駅に歩行者用デッキで直結している利便性もあってか、利用者が絶えないとのこと。また、名産品・観光名所などをアピールする展示や、地元スポーツチームの応援ブースもあり、埼玉の多彩な魅力を一度に楽しめる空間となっています。

①,②「武蔵野の森」には約40種の樹木と約30種の草花が息息。③,④「M's SQUARE」の様子。コワーキングスペースは、学生からビジネスパーソンまで様々な人が活用！地元の誇りである埼玉西武ライオンズ& R B大宮アルディージャも全力応援！⑤1 F本店営業部ロビーの様子。⑥1 F行員食堂からの眺め。天気の良い日は、富士山や秩父連山を望むことができます。



地方銀行が挑むN F Tの新たな可能性 —地域の“魅力”をデジタル化—

I T 事務局 主任調査役 新保 透

- 近年、地域の魅力発信や新たな顧客体験の提供手段として、N F T（非代替性トークン）の活用が注目されています。
- 様々なイベントでN F Tが使われ始めており、その中には地域のD X化に向け、地方銀行が関わっている事例もあります。
- 本レポートでは、地域の企業・自治体と連携して、N F T提供に取り組む地方銀行の事例を紹介します。

はじめに

N F T—非代替性トークン（Non-Fungible Token）という言葉聞いたことがありますか。N F Tは、ブロックチェーンの技術を用いて、インターネット上の画像や映像などのコピーが容易にできるデジタルデータに対し、「所有者」や「発行元」などの情報を付加し、そのデータが唯一無二の存在であることを示す仕組みです。

N F Tはデジタルデータに希少性という新たな価値をもたらし、最初に話題となった2021年頃は、デジタルアートやゲーム内のアイテムが数億円単位で売買されたりするなど、投機的な側面で大きな注目を集めました。近年では、

価格や取引量が落ち着きを見せる一方で、N F Tの本質的な価値である「唯一性」に着目し、「デジタル上で所有や体験を証明できる技術」として、スポーツ、観光、地域コミュニティなど、現実の出来事をデジタル上で共有するという新しい使い方が広がり始めています。

このようなN F Tの新たな可能性に着目し、地域の企業・自治体と連携しながら、N F Tによる地域の魅力発信や顧客体験の創出に取り組んでいる地方銀行があります。今回は、その取り組みをご紹介します。

N F Tによる「熱量」の可視化～千葉銀行の取り組み

千葉銀行デジタル戦略部新事業チームは、同行グループが掲げる「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」との理念のもと、地域のお客様に対して、デジタル技術を用いた新たな体験を提供し、地域活性化・D X化

に貢献しようと様々な取り組みを行っています。その一環として、N F Tが持つ「唯一性」という特性に着目し、イベント参加や地域活動へのエンゲージメントの可視化に活用する実証実験を実施しました。

①ちばアクアラインマラソン

千葉県では2年に1度、県主催のマラソン大会である「ちばアクアラインマラソン」が開催されています。「ちばアクアラインマラソン」は、東京湾の中央部を横断する自動車専用の有料道路である東京湾アクアラインを走ることができる貴重なイベントとして、全国から多くのランナー（2024大会：出走者 17,402名、沿道応援者 27万名）が参加しており、千葉銀行はオフィシャルスポンサーとして協賛しています。

2024年11月10日に開催された2024大会において、千葉銀行はランナーおよび応援者を対象に「開催記念証N F T」を配布しました。ランナーは、送付された参加案内に同封されたチラシに記載のQ Rコードを自らのスマートフォンで読み込むことでN F Tが取得できます（応援者はH P等から取得可能）。

ランナーの開催記念証N F Tはゼッケン番号と紐付けられ



▲N F T取得用のチラシ。千葉銀行提供。

て管理され、マラソン完走後、運営側でゼッケン番号に応じた順位やタイムなどの記録を登録することで、ランナーが所有している開催記念証NFTが、自動的に記録が記載された「完走証明書NFT」に変化する工夫が施されています。これまでランナーは、完走証明書を紙やPDFで保管していましたが、完走証明書をNFT化することで、「唯一無二の記録」として保存できるようになりました。

通常、NFTを取得する場合は、それを管理するための専用のデジタルウォレットとその開設に伴うアカウント登録などの手続が必要となります。しかし、千葉銀行は参加者に気軽にNFTを体験できるように、NFTの取得と同時にウォレット（ブラウザウォレット）が生成され、そこに取得したNFTが格納される仕組みを採用しました。その結果、マラソンの出走者に対し発行したNFTは1万件を超え、多くの人にNFTを体験してもらう機会となりました。

②ちばぎんカップ

2025年2月に開催された「ちばぎんカップ」では、NFTを活用した「熱量」の可視化の取り組みが行われました。「ちばぎんカップ」は、千葉県をホームとする2つのJリーグクラブ、ジェフユナイテッド市原・千葉と柏レイソルが毎年、シーズン開幕前に対戦するプレシーズンマッチで、千葉銀行が冠スポンサーを務めています。

本取り組みを手掛けた千葉銀行デジタル戦略部 北澤卓也副調査役は「当行として初の試みであり、完走証明書自体は従来どおりホームページからPDFでも取得できる中で、NFTを選んで取得していただける人がどの程度いるのか、不透明な部分もありました。結果として多くの方にNFTを取得してもらい、気軽に体験してもらうという目的を果たすことができた」としています。



▲開催記念証NFTおよび完走証明書NFT。千葉銀行提供。

「ちばぎんカップ」において、千葉銀行は、各チームのサポーターが専用サイトやチラシからQRコードを読み込むことで、チームごとの「応援証NFT」が取得できるようにし、より多くの応援証を集めたチームを「SUPPORTER'S ちばぎんカップ」の勝者とする応援合戦企画を実施しました。

ちばアクアラインマラソンが「完走証明書」という既存の証明書をNFTによりデジタル化した取り組みだったのに対し、この企画では“応援する”というこれまで形のなかったものをデジタル上で可視化しようというものです。

応援を盛り上げるための工夫として、応援合戦で勝利したチームの応援証NFT取得者には、勝利者証NFTを追加付与したほか、応援証NFTの中にランダムで当たりを設定し、当選者には選手の限定動画を視聴できる特典を設けるなど、参加者が自発的にNFTを取得したくなるような仕掛けも取り入れられています。

また、NFTの取得後にSNSへの投稿導線を設けること

これらの取り組みを通じて、地域のイベントの盛り上げに対するNFT活用の可能性が確認されました。千葉銀行はこの他にも千葉ジェッツ（バスケットボールチーム）のイベントにおけるNFT配布（来場者限定でガチャ形式のデジタルグッズの配布）や千葉都市モノレールのクラウドファンディングの特典でのNFT配布（NFT取得者に対し、千葉モノレールのAR体験を提供）も行っています。



▲千葉ジェッツ（バスケットボールチーム）のイベントで配布されたNFTの1つ（マスコットキャラクターの3D画像）

千葉銀行は、今後の取り組みとして、NFTによる継続的な価値提供を検討しています。これまでのNFTは1回のイベント限りの利用となっていますが、継続して実施していくことでコレクション性を持たせるような企画も将来的に実施していきたいとしています。

北澤副調査役は「今後もNFTを通じて、継続的に地域の

で、実際にSNS上では、サポーター同士が取得したNFT画像を投稿し、チームの応援を呼びかける動きが見られるなど、NFTによるコミュニティ交流の活性化につながりました。

最終的に、ちばぎんカップのイベント当日は来場者が1万人を超え、応援証NFTの取得者は約5,000件に上りました。北澤副調査役は「結果的に、この企画ではちばぎんカップの試合の勝利チームと応援企画の勝利チームが異なる結果となりました。SNS上には『試合には負けたが応援では勝った』という投稿もみられ、ファンコミュニティの活性化の効果も期待できると感じました」としています。



▲千葉都市モノレールのクラウドファンディングの特典（千葉モノレールのAR体験）



※応援証については、両方のチームを応援する方も想定し、両方取得を可能とする（どちらか一方のみ、とはしない）

▲ちばぎんカップNFT企画のスキーム。千葉銀行提供。

“伝統”と“革新”が融合したNFT体験—静岡銀行の取り組み

静岡銀行の金融持株会社であるしずおかフィナンシャルグループ（SFG）は、2024年より地域の企業・自治体と連携し、NFTを活用して、地域の顧客や企業に「デジタルを通じた新しい体験」を提供する実証実験を行っています。本取り組みは、NFTが地域企業へ「販路拡大」や「ファン作り」などの新たな価値を提供するために有効な



▲ 初亀醸造の外観（同社HPより）

初亀醸造は、静岡県藤枝市に本社を構える静岡県最古の酒蔵で、創業は1636年と、全国でも31番目に古い歴史を持ちます。伝統を守りながら新しい挑戦にも積極的に取り組んでおり、NFTについては「地元外や若年層の新規顧客との接点創出」の機会ととらえ、実証実験に参画しました。

実証実験では、藤枝市の協力を得て、市内朝比奈地区に

ツールになり得ることを確認するものです。

本取り組みはSFGが地域の企業や自治体に呼び掛け、NFTに対し高い関心が寄せられた先と実施しました。今回はその中で、初亀醸造株式会社および藤枝市と連携した取り組みについてご紹介します。

ある茶室「瓢月亭」において、初亀醸造と静岡市内の寿司店によるコラボディナーイベントを開催し、その参加チケットをインターネット上のNFT取引所（マーケットプレイス）で「HATSUKAME Maker's Dinner NFT」として発行しました。NFTの購入者には特典として、ディナーイベントの参加権や、限定日本酒の優先購入権が付与されました。

会場となった瓢月亭は、藤枝市の名産である「玉露」を味わうことができる本格的な茶室で、通常は観光や呈茶体験に使われています。この空間を貸し切った特別なディナーイベントに参加できるということで、県外の人や普段日本酒にあまり触れていなかった人が多くNFTを購入しました。

初亀醸造にとっては、普段、接することの少ない層に日本酒をアプローチできたことに加え、NFTによる「参加証明」を持ってもらうことにより、継続的なブランド体験の提供や顧客との新たな関係作りにもつながる可能性も得られました。



▲ 瓢月亭HP（<https://www.shizutetsu-retailing.com/gyokuronosato/>）より。



▲ HATSUKAME Maker's Dinner NFT。初亀醸造提供。

このほか、初亀醸造は、静岡銀行および静岡県が事務局を務める県内のテクノロジーイベント（TECH BEAT Shizuoka）の開催に合わせて、イベント会場にあるQRコードからNFTを取得できるようにし、所持している人に限定日本酒の試飲体験を提供する取り組みも実施しました。

初亀醸造 橋本康弘専務は「国内における日本酒のシェアが年々小さくなっていく中で、会社としても変化が必要と考えていました。実証実験を通じて、いつもと違う人々にお酒を体験してもらえる機会・接点が得られたのはありがたいことでした。今後、NFTを通じた新たなコミュニティに対して継続的な働きかけを検討していきます。また、将来的には国内だけでなく、海外のファン獲得にもつながってきたいです」とNFTの効果の手ごたえと今後の期待を述べています。

実証実験において、SFGはNFTの具体的な利用方法や販売スキームの提案などのサポートを行いました。実証実験の結果として、NFTは企業のファン作りに一定の効果が得られた一方、NFTを活用した継続的な価値提供はこれからであり、地域での認知向上が今後の課題としています。

こうした状況を踏まえ、2025年10月より、グループ企業のSFGマーケティングにおいて「NFTマーケティング事業」を開始しました。既存事業で培ったマーケティングのノウハウに、NFTの技術を組み合わせ、地域に新たな価値を提供していきたいとしています。

おわりに

今回ご紹介した2行の取り組みは、地方銀行がNFTを通じて、地域のイベントや企業において新たな体験・価値の創出につなげています。

どちらの取り組みも地域の企業・自治体と深くつながりのある地方銀行が行っているからこそ、NFTを発行した

しずおかフィナンシャルグループ事業開発室 渡辺翔大課長およびSFGマーケティング 寺田大輝 経営統括部長は、「形がなく、個性が高いものの希少性や独自性がNFTというかたちで流通することにより、マーケット化できる点に価値があると感じており、今後は、地域内におけるNFTの認知度向上、地域の様々な資源と融合した新たな価値の創出・提供に取り組んでいきたいです。将来的には、NFTはブロックチェーンという世界共通の規格を用いていることから、国際的な価値連携や商品・サービスの展開ツールとして応用できる可能性も考えています」と今後の展望を語っています。

という企業・自治体とそれを取捨する利用者の理解に繋がっていると思われます。

皆さんも今後も様々な場でNFTを目にすることがあるかもしれません。興味があればぜひ取得してみてください。



▲ テクノロジーイベントで配布したNFT。静岡銀行提供。

こちらのレポートはいかがでしたか？ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください！ ▶▶▶

クリック

or



2025年度の規制改革・行政改革要望を提出しました

当協会は、10月の理事会で、2025年度の規制改革・行政改革要望を取りまとめ、10月15日、計52項目（新規項目：16項目、継続項目：36項目）を内閣府に提出しました。今年度の主な要望項目は以下のとおりです。

要望全文は、当協会のウェブサイト（https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/opinion/001480.html）をご覧ください。



業務範囲規制のさらなる見直しに係る要望

- ◆ 銀行と一般事業会社とのイコルフットingの実現（One-Way規制の廃止） **NEW**
- ◆ 投資専門子会社による資金供給業務の対象拡充 **NEW**
- ◆ 銀行、銀行子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し
- ◆ 銀行業務に親和性のある分野に限定した不動産仲介業務の解禁
- ◆ 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化

顧客の利便性向上に係る要望

- ◆ 大口信用供与規制における受信者合算範囲の見直し **NEW**
- ◆ 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止・緩和
- ◆ 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止
- ◆ 銀証間の情報授受規制の撤廃
- ◆ 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化
- ◆ 福祉医療機構における担保順位の取り扱いの改善

銀行経営の合理化、効率化に資する要望

- ◆ 銀行グループ内での信用供与の大口信用供与規制からの除外 **NEW**
- ◆ 自動車税還付時の口座振込払いへの一本化等 **NEW**
- ◆ 銀行の休日に関する見直し（年末営業日の休日化） **NEW**
- ◆ 地方公共団体に対する指定金融機関の担保提供義務の廃止・緩和
- ◆ 選挙供託制度の見直し
- ◆ 有事発生時における店舗の臨時休業等の手続き簡素化

AML/CFTの高度化・効率化に資する要望

- ◆ 民間サービスで利用しやすい住所情報への見直し（住民票の住所の表記ルール統一等） **NEW**
- ◆ 継続的顧客管理に係る顧客の回答義務化
- ◆ 行政による法人の実質的支配者情報の把握
- ◆ 本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し
- ◆ 「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充
- ◆ 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充

デジタル化の推進に係る要望

- ◆ e-Tax、eLTAXの利便性向上 **NEW**
- ◆ 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化
- ◆ 地方公共団体における定額小為替証書の利用廃止
- ◆ 地方公共団体における定期的な支出に係る自動口座引落の許可
- ◆ 捜査機関からの捜査関係事項照会や口座凍結要請の電子化等

当局届出等の簡素化に係る要望

- ◆ 金融庁・日銀による同一報告書類等の提出先一元化の徹底 **NEW**
- ◆ 銀行持株傘下の子銀行に対する監督窓口の一元化 **NEW**
- ◆ 業務報告書等の簡素化
- ◆ 銀行の営業所に係る位置変更届出書の添付書類の簡素化
- ◆ 金融庁等への資料の任意提出の廃止

若手行員のリアルな声をお届けする記事を公表しました

学生みなさんに、もっと地方銀行で働くことの魅力を感じてもらいたい——そんな思いから、この度、当協会は、地方銀行で働く若手行員のリアルな声をお届けする、学生向けの記事を作成・公表しました。

この記事では、地方創生やDX、法人ソリューション等、様々な部署で活躍している若手行員に、

- ✓ 地元を選んだ理由
- ✓ 地方銀行を選んだ理由
- ✓ 今後のキャリアパス

の3点を語っていただきました。

「育ててもらった地域に恩返しをしたい」、「地元で伸び伸びと働きたい」、「銀行という仕事を通じて幅広い業界に触れ、自分の成長に繋がりたい」など…。みなさん、とても熱い思いを持って働かれています！

「銀行の仕事ってどんなことをするの?」、「地方で働くってどんな雰囲気?」そんな疑問に対するヒントが、きっと見つかるはずです。My CareerStudyのサイト（<http://mcstudy.mynavi.jp/mem/company/212661?tabPageType=3>）より、ぜひご覧ください。



営業店・法人営業担当



地方創生担当



融資審査担当



DX担当



地方創生担当



法人ソリューション（海外ビジネス）担当



10月23日、「Connecting to Japan's Markets」をテーマに、日本の投資先としての魅力発信を目的としたイベント「MUSUBU! JAPAN DAY」を開催しました。全国銀行協会、第二地方銀行協会、信託協会、当協会の共催の形で、銀行界が総力を挙げて開催したこのイベントには、国内外からおよそ350名の方にご参加いただき、盛大な会となりました。

ここでは、日本各地で地元を盛り上げようとする地域の企業と、それを支える地方銀行の取り組みについて紹介した「地方創生プログラム」を中心に、当日の模様をお届けします。

現在、日本政府は、国際金融センターや資産運用立国の実現を推進しており、その取り組みの一環として、金融庁が2023年度から実施しているのが、「Japan Weeks」です。2025年度は、10月20日～10月24日をコアウィークに設定し、前後の週を含め、この期間で集中的に関連イベントを開催しました。そのうちの1つが、「MUSUBU! JAPAN DAY」です。

当日は、開催挨拶や基調講演の後、「日本市場の魅力」「コーポレートガバナンス改革」「産業界の取り組み」「地方創生」等のテーマに応じたプログラムを披露しました。

プログラム概要

第1部	プレナリー・セッション
開催挨拶（全国銀行協会 半沢 淳一 会長、金融庁 伊藤 豊 長官）	
基調講演 資産運用立国実現プラン（岸田 文雄 衆議院議員）	
国内外の投資家から見た日本市場の魅力 ・プレゼンテーション（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント） ・パネルディスカッション（Investment Company Institute (ICI)、クレディ・アグリコル、ブラックロック・ジャパン）	
コーポレートガバナンス改革 ・プレゼンテーション（金融庁 新発田審議官、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）） ・パネルディスカッション（味の素、東京証券取引所、信託協会、三菱UFJ信託銀行）	
産業界の取り組み（経済産業省、日本製鉄）	
企業と金融の共創による地方創生 ・アンカー・シップ・パートナーズからの基調講演の後、地域金融機関と取引先企業・地元自治体・国立大学によるプレゼンテーション（静岡銀行 八木頭取、百十四銀行 森頭取、横浜銀行 片岡頭取が登場）	
主要投資家パネルディスカッション（ゆうちょ銀行、ピムコジャパンリミテッド、かんぽ生命、第一生命、三菱UFJ銀行）	
第2部	カクテルレセプション（片山さつき財務大臣が登場）

「企業と金融の共創による地方創生」は、当協会が第二地方銀行協会と共に企画した、地方創生がテーマのプログラムです。

冒頭は、基調講演として、アンカー・シップ・パートナーズの篠田社長が登場。2025年7月に就航したクルーズ客船「飛鳥Ⅲ」における、日本文化の魅力を発信する取り組み「ASUKAⅢ meets 47都道府県」や、地方銀行との連携についてご講演いただきました。



飛鳥Ⅲ

※写真提供：郵船クルーズ

「ASUKAⅢ meets 47都道府県」は、船内の47室に都道府県が割り当てられ、それぞれの特色を活かした空間をプロデュースするプロジェクトであり、地域の銘品をウェルカムスイーツやドリンクとして提供するほか、その土地で大切に受け継がれてきた伝統工芸作品等を設えています。このプロジェクトでは、多くの地方銀行がパートナーとして参画し、地域の魅力を最大限に引き出す空間づくりに取り組みました。



アンカー・シップ・パートナーズ
篠田 哲郎 社長

その後、会員銀行とお取引先企業等から、地域の魅力を高める地方創生の取り組みについてプレゼンテーションを実施しました。

まず、静岡銀行 八木頭取と、リノベる 山下代表取締役が登場し、人口減少等の地域課題解決に向けた取り組みについてプレゼンテーションしました。静岡銀行は、山梨中央銀行・八十二銀行と締結している「富士山・アルプス アライアンス」の施策の1つとして、移住促進に向けた取り組みを進めており、建物リノベーションを手掛けるリノベると連携しています。当日は、両者の情報網を活かした移住希望者のマッチング事業のほか、山下社長より、歴史的文化財をウイスキー蒸留所に、県の旧職員宿舎を子育て世帯向けの賃貸マンションにリノベーションした事例等を紹介しました。



続いて、百十四銀行 森頭取と、香川県東京事務所 平池所長が登場し、瀬戸内国際芸術祭2025を中心とした地域活性化の取り組みについてプレゼンテーションしました。瀬戸内国際芸術祭は、瀬戸内の島々を舞台に3年に1度開催される現代アートの祭典であり、国内外から約100万人が訪れます。島民、特に高齢者の方々に笑顔を取り戻し、地域が活性化することを目指して始めたこのイベントですが、アートが人を呼び、産業廃棄物が問題となっていた地域の再生や、閉鎖されていた学校の再開等、様々な場面で効果が生まれています。



※ヘザー・B・スワン+ノンダ・カサリディス
「海を夢見る人々の場所」
Photo: Keizo Kioku

最後に、横浜銀行 片岡頭取と、横浜国立大学 梅原学長が登場し、地方創生に向けた半導体産業、金融教育等の分野における連携についてプレゼンテーションしました。両者は様々な分野で連携を深めており、県内の大学が有する新技術の発表会を通じて企業とのビジネスマッチングを支援したり、地域経済を金融面から支える人材

育成のための金融教育活動を進めています。また、半導体企業が多く集積しているという特徴を活かし、横浜に半導体エコシステムを構築すべく取り組んでいる、とのお話もありました。



すべての演目が終了後、第2部として「カクテルレセプション」が行われ、登壇者と参加者等が交流しました。冒頭、片山財務大臣の挨拶があった後、当協会 片岡会長らによる鏡開きを実施。参加者同士の交流も活発に行われ、盛況のうちにイベントは閉幕しました。



※登壇者の所属や肩書は、イベント当時のものです。

地方銀行における海外連携ネットワークの広がり

地方銀行は、お取引先企業の海外展開を支援するため、海外の金融機関や行政機関、その他コンサルティング会社や物流会社等との業務提携を行っています。20年前は中国が中心でしたが、いまやそのネットワークは世界各地に広がっています。

～2005年



～2015年



～2025年



業務提携数が少ない  業務提携数が多い

※当協会にてグラフ作成。
※海外展開支援に関する日本企業との業務提携は除く。

11月17日からペンリイがスタートしました！

ペンリイは、全国地方銀行協会が関係者とともに検討を進めてきた、ライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化を実現するサービスです（糊生活基盤プラットフォームが運営）。
全国1,700超の自治体＆金融機関の引越し手続きがまとめて申請できちゃうんです！
ここでは、銀行への住所変更手続きをご紹介します！

※以下、「ペンリイ説明パンフレット」より引用
詳細はこちらのQRコードから⇒



説明動画はこちら



スマホとマイナンバーカードがあれば
簡単にユーザー登録できます！
登録はこちらのQRコードから ⇒



銀行への住所変更手続き体験！

銀行口座いくつ持ってますか？きっと1つじゃないはず。

引っ越すと、口座を保有するすべての銀行でそれぞれ住所・連絡先変更の手続きが必要です。インターネットバンキングや窓口で、何度も何度も同じ住所情報を入力・申請しなければなりません。

ペンリイなら、入力は1回、複数の銀行にまとめて申請できます！



1 引っ越す前に申請できる？

通常、引越しが終わって、マイナンバーカードや運転免許証などの住所が新しいものになってから、銀行への住所・連絡先変更手続きを行います。

でも、ペンリイでは、引っ越す前に銀行に申請しておくことも可能です（引っ越した後の申請も可能です）。

どうやって申請するのか見てみましょう！

2 銀行への住所変更手続きどうやるの？

ログインした後、「金融機関の住所・連絡先変更」から銀行への住所・連絡先変更手続きを行います。

自治体への引越し手続きはお済みですか？

「はい」を選択してください。引越しをせず、金融機関の連絡先の変更のみを希望する場合も「はい」を選択してください。

☐ はい
(引越し先自治体の窓口で手続き済み)

☒ いいえ

来庁予定日を入力し、「申請手続きを進める」をクリックしてください。

変更手続きを行う金融機関を選択してください。

金融機関名

☒ 銀行

- （これから引越し先自治体窓口で手続きする場合）
来庁予定日を入力
- 引越し先の住所・連絡先情報を入力
- 「金融機関の選択」の画面で、口座を保有する銀行を選択し、口座番号等を入力（複数の銀行に口座がある場合、この作業を繰り返し）
- 「最新基本4情報提供の同意」を行い（詳細は「3.」）、申請完了！

これで複数銀行への住所・連絡先変更手続きが完了！
1回の入力で複数銀行に手続きできます！

3 最新の基本4情報提供の同意とは？

基本4情報とは、氏名、住所、生年月日、性別のことです。「最新の基本4情報提供」に同意いただくと、ペンリイは、利用者のみなさまが引っ越した（引越し先の自治体で手続きが完了した）こと、および最新の住所（引越し先の住所）を知ることができます（「最新の基本4情報提供」は、2023年5月から開始された国の制度です）。

これにより、引越し前に銀行への住所・連絡先変更を申請していただいた場合、ペンリイは、実際に引越し先の自治体で手続きが完了したことがわかってから、銀行に引越し後の最新の住所を連絡することができるのです。

また、この同意は10年間有効です。このため、同意いただいてから10年以内にお引越しされた場合、ペンリイから「お引越しされたようなので、銀行の住所・連絡先を変更しませんか？」と確認するメールを送ります。

手続き漏れも防げて、べんりですよ！

手続き漏れはないですか？



4 もっとべんりに！

この第1弾のサービスだけでとっても魅力的なペンリイ。今後、もっとべんりになります！

手続き可能な金融機関を順次拡大していく予定です。

また、2026年11月目途に、生活インフラの停止・開始手続きもできるようになる予定です。自治体、銀行の手続きに加えて、電気・ガス・水道などの手続きができるようになれば、引越し手続きの面倒がかなりなくなるのではないのでしょうか。

さらに、妊娠・出産、子育て、死亡・相続といった様々なライフイベントに伴う諸手続きを網羅することを目指していきます。進化するペンリイに注目してください！



一般社団法人全国地方銀行協会

Regional Banks Association of Japan

地銀協レポート Vol.19 2025年12月17日公表

一般社団法人全国地方銀行協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番23号

東京ダイヤビルディング 5号館 5階

TEL 03-6262-8251

<https://www.chiginkyo.or.jp/>



地銀協レポートをお読みいただき
ありがとうございます。
ご意見・ご感想をお聞かせください。

地銀協公式Xでも、地銀界や会員銀行の
取り組みを紹介しています。
ぜひフォローしてください！

